

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射線に係る健康相談事業			会計	款	項	目	大	小	
				01	04	01	01	06	52	
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課					
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香					

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児の保護者等	意図	放射線に係る健康相談を実施し、健康不安の軽減を図る。
事業内容	東京電力福島第1原子力発電所の事故後、本市においてもホットスポットといわれ放射線量が高いなど、マスコミ等で報道されたことにより、特に子どもをもつ親や妊産婦の健康に関する不安が強くなった。こうした不安を軽減するため専門家による放射線に係る健康相談を開設した。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年1月から健康相談を開設し、専門家との相談の中で放射線の正しい知識を認識することで、放射線に対する不安が軽減できた。また、平成26年から育児相談事業の開催とあわせ放射線の基礎知識を含む専門医によるミニ講座を開催している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	相談件数	3	2	0	件	↓↓↓	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 個別相談は申込みが無かったが、育児相談の待合を利用したミニ講座では、今年度48名の参加があった。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,089,750	1,066,800	1,048,800				
事業費(b)(円)		60,000	60,000	60,000				
うち一般財源		60,000	60,000	60,000				
職員給与費(c)(円)		1,029,750	1,006,800	988,800				
人役・職員(人)		0.15	0.15	0.15				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると思われる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	VI 縮 小 （改善ではなく、他の事業との統合又は縮小すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	個別相談体制を維持しながら、他事業と合わせて行えるよう検討する。	③取組における課題(Check)	放射線に対する不安の解消を主目的として実施してきたが、年々個別相談の希望者が減少している。
②H30に実施した取組(Do)	ミニ講座を育児相談と同時開催した。個別相談も案内したが希望者はなかった。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	個別相談の回数の見直し及び他事業と合わせての実施を検討する。